

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年6月28日
【事業年度】	第35期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社コモ
【英訳名】	COMO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 克己
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1
【電話番号】	0568(73)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 財務経理部長兼経営企画室長 平光 伸行
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1
【電話番号】	0568(73)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 財務経理部長兼経営企画室長 平光 伸行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	5,508,713	5,493,912	5,600,614	5,652,737	5,792,929
経常利益 (千円)	143,741	152,171	255,732	206,974	245,185
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	80,851	99,221	217,334	130,348	154,055
包括利益 (千円)	91,479	84,183	220,191	120,969	146,763
純資産額 (千円)	887,004	946,863	1,142,358	1,239,005	1,361,445
総資産額 (千円)	4,274,104	4,211,007	4,317,656	4,683,775	4,793,714
1株当たり純資産額 (円)	255.26	272.49	328.76	356.57	391.81
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.81	28.55	62.54	37.51	44.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.8	22.5	26.5	26.5	28.4
自己資本利益率 (%)	8.1	10.8	20.8	10.9	11.8
株価収益率 (倍)	98.7	79.9	39.2	66.0	53.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	323,032	414,814	474,020	636,648	567,309
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	128,393	170,905	205,460	266,034	295,863
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	170,389	266,874	273,271	53,920	167,582
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	268,785	245,820	241,109	557,803	661,667
従業員数 (人)	218	219	224	226	225
[外、平均臨時雇用者数]	[106]	[100]	[90]	[87]	[80]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	5,508,734	5,494,157	5,600,668	5,652,801	5,792,929
経常利益 (千円)	131,245	147,230	239,440	181,183	241,076
当期純利益 (千円)	77,123	97,277	201,686	111,976	156,842
資本金 (千円)	222,000	222,000	222,000	222,000	222,000
発行済株式総数 (株)	3,630,000	3,630,000	3,630,000	3,630,000	3,630,000
純資産額 (千円)	837,182	895,097	1,074,944	1,153,219	1,278,447
総資産額 (千円)	4,216,095	4,151,970	4,245,093	4,603,996	4,714,469
1株当たり純資産額 (円)	240.92	257.59	309.36	331.88	367.92
1株当たり配当額 (円)	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.76	27.99	58.04	32.23	45.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.9	21.6	25.3	25.0	27.1
自己資本利益率 (%)	8.1	11.2	20.5	10.1	12.9
株価収益率 (倍)	103.4	81.5	42.2	76.8	52.5
配当性向 (%)	32.2	25.0	12.1	21.7	15.5
従業員数 (人)	193	194	197	198	195
[外、平均臨時雇用者数]	[102]	[94]	[87]	[83]	[78]
株主総利回り (%)	128.7	130.8	140.9	142.7	137.1
(比較指標: JASDAQ INDEX スタンダード)	(117.2)	(116.1)	(141.9)	(187.7)	(163.8)
最高株価 (円)	2,378	2,390	2,652	2,750	2,607
最低株価 (円)	1,750	2,102	2,250	2,312	2,200

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2【沿革】

当社の前身は、1983年12月に富士カントリー株式会社を設置された製パン・プロジェクトであります。ここでは、イタリア北部に常温で1ヵ月以上保存の効くパンが製造されているとの情報を得たため、主として日本国内へ導入するための研究開発を行ってまいりました。その後、事業化のため同社の関係会社である富士スカイサービス株式会社の100%子会社として当社が設立されました。

また、当社（形式上の存続会社：1947年6月28日設立）は、旧・株式会社コモ（実質上の存続会社：1984年6月18日設立）の株式の額面金額を変更するため、1996年4月1日を合併期日として同社を吸収合併し（同日付で商号を富士興産株式会社から株式会社コモに変更）、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

したがって、以下の記載事項につきましては特段の記述がない限り、実質上の存続会社である旧・株式会社コモに関して記載しております。

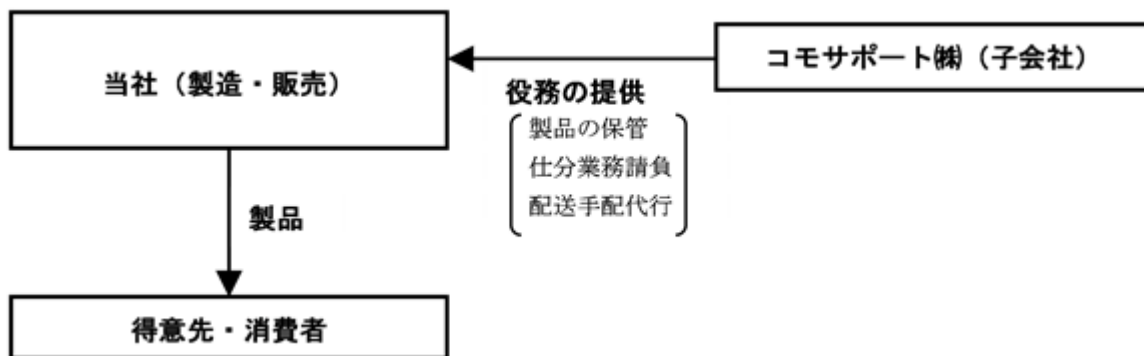
なお、事業年度の期数は実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、1996年4月1日から始まる事業年度を第13期と表示しております。

年月	事項
1984年6月	パネトーネ種を使用のロングライフパン(「イタリアンケーキ」と称する)の製造・販売を目的として愛知県小牧市に株式会社コモ設立(資本金3千万円)
1984年11月	愛知県小牧市に本社工場竣工 中部営業所を設置
1987年1月	埼玉県八潮市に東京営業所を設置
1988年3月	資本金6千万円に増資。富士スカイサービス株式会社の出資比率50%に低下
1988年8月	本社工場内にデニッシュ量産設備新設
1990年3月	自動販売機による販売開始
1990年6月	本社工場に併設して配送センター竣工
1990年7月	本社工場内にデニッシュライン新設
1994年2月	ウォルト・ディズニー・エンタープライズ株式会社(現 ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社)と著作権実施許諾契約を締結(2012年1月 著作権実施許諾契約期間満了)
1994年4月	大阪府吹田市に大阪営業所を設置
1995年4月	富士カントリー株式会社より、イタリアンケーキの製法特許等を取得
1995年12月	資本金1億2千万円に増資
1996年4月	株式の額面金額変更を目的として富士興産株式会社と合併
1997年2月	福岡市東区に九州営業所を設置
1997年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録 資本金2億2千2百万円に増資
1999年3月	本社工場(土地及び建物)購入
1999年11月	東京営業所を東京都中央区に移転
2001年7月	横浜市都筑区に横浜営業所を設置
2003年9月	東京営業所を埼玉県草加市に移転
2004年3月	大阪営業所を大阪府東大阪市に移転
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年4月	物流の効率化及び在庫管理の明確化を目的として、100%出資子会社「コモサポート株式会社」を設立 東京・横浜両営業所を統合し、東京都江東区に新「東京営業所」を設置
2006年10月	当社及びコモサポート(株)において「ISO9001」の認証を取得
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
2014年1月	東京営業所を千葉県浦安市に移転
2019年2月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を重複上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社（コモサポート㈱）で構成されており、当社はパネトーネ種を使用するロングライフパン（賞味期間が35～90日）の製造・販売を行っております。また、コモサポート㈱において、当社製品の保管、仕分業務請負、配送手配代行業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
コモサポート㈱	愛知県小牧市	10,000	パン・菓子の保管 および仕分業務請 負、配送手配代行 等	100.0	当社製品の保管お よび仕分業務請 負、配送手配代行 等 事務所の賃借 役員4名兼任

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	225 (80)
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ外からの出向者を含み、退職者を除く。)であり、臨時雇用者数(パート、アルバイト及び人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 当社及び連結子会社は、ロングライフパンの製造及び販売事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数を記載していません。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
195 (78)	37.7	13.8	4,688,672

- (注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含み、退職者を除く。)であり、臨時雇用者数(パート、アルバイト及び人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 当社は、ロングライフパンの製造及び販売事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数を記載していません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、2020年3月期の経営方針として、独自の商品力で需要開拓し、計画的な営業推進と収益力アップ、業務プロセスの効率化と徹底的なコスト削減、全員参加で現場力を向上、という目標を掲げ、経営基盤強化に向けた活動を展開してまいります。

製造部門におきましては、生産ラインの安定稼働、安全対策による事故防止の徹底、生産性向上に努めてまいります。開発部門におきましては、当社製品の根幹であるパネトーネ種の特長を活かし、長寿社会や健康志向等に対応した付加価値の高い製品開発に注力してまいります。品質管理部門におきましても、食の安全・安心を第一と考え、品質管理のレベル向上に注力しながら、法令等に則った安全対策を確実に実行し、お客様からの信頼に応えられるよう努めてまいります。

営業部門におきましては、収益性の向上による体質強化をめざし、海外を含めた新たな販路の開拓を積極的に推進するとともに、配送方法の見直しも行いながら取引採算の改善に注力してまいります。通信販売部門におきましては、通信販売限定製品の企画や時宜に適したキャンペーン等の充実により、利用増加を図ってまいります。

以上によりまして、次期の見通しにつきましては、売上高61億円、営業利益2億2千万円、経常利益2億2千万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億3千5百万円を見込んでおります。

また、当社グループは、中長期的に資本コストを上回るROE（自己資本利益率）の向上を目指す価値創造企業でありたいと考えております。このため、ROEを重要な指標として位置付けており、中期経営計画として3年後の2021年度にROE10.0%以上の達成を目指しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のものであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、製品の規格や産地の偽装問題、賞味期限についての虚偽表示や誤表示など、食の安全・安心を揺るがす事件がたびたび発生しております。消費者の食品の安全性に対する関心はますます高まっており、この対応を誤れば企業の存続に関わる大きなダメージにつながります。

こうしたリスク回避のために当社グループではISO9001に基づき、各種品質関連マニュアルの徹底による事前防止システムを確立し、食の安全・安心について万全の体制で臨むとともに、万一発生した場合の対応マニュアルの整備や、生産物賠償責任保険の付保を行っております。

しかし、予期せぬ製品の欠陥の発生や、仕入原料に不適切な物質の使用・混入あるいはその他の原因により、大規模な製品回収や製造物責任が発生した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の供給体制について

当社グループの製品は、ロングライフである特性を活かして、本社工場のみで製造し、全国に販売しております。そのため、事故や地震、台風等の自然災害が発生し、本社工場が重大な被害を受け操業停止となった場合、関東における一部の在庫製品を除き、製品の供給が全面的に停止することが想定されます。従って、当社グループの危機管理対策の想定範囲を超えた自然災害等が発生した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の調達及び価格変動について

当社製品の主要原材料は、小麦粉、砂糖、油脂等農産物の一次加工品であり、卵、レーズン等の農産物も原料として多量に使用しております。これらの生産地域の異常気象等による収穫量の減少や消費量の急激な増加のために需給が逼迫する可能性があります。また、原油価格の上昇等により、重油等の燃料や石油製品である包装材料、容器類の価格上昇が生じる可能性があります。

また、当社グループでは、原材料を安定的に確保するため、仕入先について、調査機関や業界からの情報収集に基づく経営状況の見極め、調達先の分散によるリスク回避等に努めておりますが、ロングライフパンという当社グループ製品の特性から、使用する原材料にも特殊性が求められ、突発的な事情による経営破綻等により、原材料の安定的な調達ができなくなる可能性があります。

上記理由により、原材料の調達が不可能となった場合、または仕入価格が高騰した場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループは、食品衛生法、PL法（製造物責任法）、不当景品類及び不当表示防止法や環境・リサイクル関連法規など、各種の法的規制を受けております。これらの規制を遵守できない場合には、当社の活動が制限される可能性や、コストの増加を招く可能性があります。こうしたことから、各種社内規定の整備を行うとともに、主管部門及び関連する部署が連携してすべての法的規制を遵守するように取り組んでおります。

しかし、予測外の法的規制の強化や新たな規制が発生し、当社の事業活動の制限やコスト増加が発生した場合には、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、保護主義的政策による米中貿易摩擦を中心とした通商問題の長期化等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、家計の根強い節約志向が続くなかで、原材料、エネルギー及び物流コストの上昇や、労働需給逼迫に伴う人件費の増加等の影響から、引き続き厳しい経営環境となりました。

こうしたなか、当社グループはパネト種の特長を活かした新製品の開発並びに品質の改良、新たな販路の開拓に努めました。新製品としましては、アウトドアやスポーツ時の塩分補給にも適した「塩デニッシュ」、ホワイトチョコレートをコーティングした冬季限定製品「メープルショコラータ」、「甘酒小町」を発売したほか、PB製品3品を発売しました。

売上高につきましては、自動販売機オペレーターや卸問屋において堅調に推移し、大手総合スーパー、コンビニエンスストア向けPB製品の導入効果もあり、前連結会計年度実績を上回る結果となりました。

利益面につきましては、原材料、エネルギー価格や配送費の値上がりの影響はあったものの、売上高の増加に加え、生産性向上や経費削減に注力したことにより、前連結会計年度実績を上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は57億9千2百万円（前連結会計年度比2.5%増）、経常利益2億4千5百万円（前連結会計年度比18.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億5千4百万円（前連結会計年度比18.2%増）となりました。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加し、47億9千3百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億1千8百万円増加し、17億5千8百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加（1億3百万円）、電子記録債権の増加（6百万円）、原材料及び貯蔵品の増加（9百万円）等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、30億3千5百万円となりました。これは、主に建物及び構築物の減少（4千1百万円）、機械装置及び運搬具の増加（2千8百万円）、リース資産の増加（8百万円）等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1千2百万円減少し、34億3千2百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2千2百万円増加し、26億6千3百万円となりました。これは、主に買掛金の増加（4千7百万円）、短期借入金の減少（5千万円）、1年内返済予定の長期借入金の増加（4千万円）、未払金の減少（4千2百万円）、未払法人税等の増加（2千4百万円）等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3千4百万円減少し、7億6千8百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少（5千8百万円）、リース債務の増加（7百万円）、役員退職慰労引当金の増加（1千1百万円）等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億2千2百万円増加し、13億6千1百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加（1億2千9百万円）等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加（前年同期比18.6%増）し、当連結会計年度末には6億6千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億6千7百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益（2億3千6百万円）、減価償却費（3億1千1百万円）、たな卸資産の増加（1千3百万円）、仕入債務の増加（4千7百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億9千5百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出（2億6千9百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億6千7百万円（前年同期比210.8%増）となりました。

これは主に短期借入金の純減少額（5千万円）、配当金の支払額（2千4百万円）、リース債務の返済による支出（7千5百万円）等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループはロングライフパンの製造及び販売事業の単一セグメントであるため、以下の記載については品目別に記載しております。

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	金額（千円）	前年同期比（％）
デニッシュ	2,721,266	107.0
クロワッサン	1,905,427	103.7
ワッフル	478,641	89.3
パネトーネ	22,415	89.4
その他	759,940	97.0
合計	5,887,691	102.8

（注）1．上記の金額は、販売価格を基礎として算定しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
デニッシュ	2,701,606	108.5
クロワッサン	1,883,570	102.4
ワッフル	469,008	87.2
パネトーネ	19,342	83.8
その他	719,401	94.3
合計	5,792,929	102.5

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本生活協同組合連合会	640,612	11.3	628,587	10.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5(経理の状況)の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社は繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得の見込み及び税務計画に基づき、回収可能性を十分に検討し、回収可能な額を計上しております。なお、既に計上した繰延税金資産については、その実現可能性について毎期検討し、内容の見直しを行っておりますが、将来の課税所得の見込みの変化やその他要因に基づき繰延税金資産の実現可能性の評価が変更された場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は次のとおりです。売上高は、品目別では、「デニッシュ群」は27億1百万円、「クロワッサン群」は18億8千3百万円、「ワッフル群」は4億6千9百万円、「パネトーネ群」は1千9百万円、セット製品などが含まれる「その他」は7億1千9百万円となりました。

また、業態別では、「生活協同組合」が21億3千8百万円、「自動販売機オペレーター」が14億6千7百万円、「卸問屋」が5億2千5百万円、その他が16億6千1百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、57億9千2百万円となりました。

売上原価は37億6千8百万円で売上原価率は65.1%となりました。その内、原材料費が21億6千9百万円、労務費が9億2千9百万円、経費が7億2千6百万円となりました。また、売上総利益は20億2千4百万円で売上高総利益率は34.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、17億8千7百万円で売上高比30.8%となりました。その内、人件費が6億6千9百万円、配送費が5億5千5百万円、賃借料が4千8百万円、諸手数料が1億4百万円となりました。

経常利益は2億4千5百万円で売上高経常利益率は4.2%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は1億5千4百万円で売上高比2.7%となりました。当社グループの資本の財源及び資金の流動性については次のとおりです。当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料の購入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は22億2千1百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は6億6千1百万円となっております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については次のとおりです。当社グループは、中長期的に資本コストを上回るROE（自己資本利益率）の向上を目指す価値創造企業でありたいと考えております。このため、ROEを重要な指標として位置付けており、中期経営計画として3年後の2021年度にROE10.0%以上の達成を目指しております。

当連結会計年度におけるROEは11.8%であり、引き続き当該指標の達成に邁進していく所存でございます。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの経営理念「パネトーネ種の素材を生かし、おいしさを通じて人々により多くのコミュニケーションを提供する」に則り、嗜好の多様化が進展するなか、市場ニーズの変化に迅速に対応するべく、新製品の研究・開発を行っております。

基礎研究として当社は、東京農業大学岡田早苗名誉教授、田中尚人教授と共同で、イタリア北部コモ湖周辺にのみ生息し、他の地域において維持管理が困難とされるパネトーネ種の品質保持のための微生物学的研究を継続しております。また、パネトーネ種中の微生物が及ぼすパンへの影響を明らかにするため、岐阜大学岩本悟志教授と共同研究を行っております。

既存製品の見直し、新規素材のテストも進めており、品質を落とさず保存期間の延長をする為の研究も行っております。また、大手コンビニエンスストア様との商品の共同開発も継続して行っております。

これらの研究開発に要した当連結会計年度における研究開発費は42,335千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製造設備の拡充と衛生環境の改善等を図るため、本社工場を中心に308,296千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社工場 (愛知県小牧市)	菓子パン製 造	菓子パン 製造設備	412,547	571,170	1,014,905 (10,642.3)	-	10,989	2,009,612	138 [75]
本社 中部営業所 (愛知県小牧市) (注2)	管理業務 販売業務	その他の設備	82,311	0	342,051 (4,116.1)	215,798	19,205	659,367	47 [6]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社には、賃貸用不動産(土地 169,908千円(2,075.0㎡)、建物0千円、構築物0千円)を含んでおり、富士プロート㈱に賃貸しております。

3. 従業員数(社外からの当社への出向者を含み、退職者を除く。)の[]は、臨時雇用者数(パート、アルバイト及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。)を外書きしております。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
コモサポート㈱	本社 (愛知県小牧市)	パン・菓子の保管および仕分業務 請負、配送 手配代行等	全業務	1,116	4,899	- (1,451.9)	2,382	8,398	30 [2]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。また、金額には消費税等を含めておりません。

2. 建物及び土地の一部を賃借しております。賃借料は22,521千円であり、土地の面積は()で外書きしております。

3. 従業員数(社外からの当社への出向者を含み、退職者を除く。)の[]は、臨時雇用者数(パート、アルバイト及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。)を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経営環境を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,630,000	3,630,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	3,630,000	3,630,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2000年5月19日 (注)	330,000	3,630,000	-	222,000	-	134,400

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	6	42	5	2	11,438	11,495	-
所有株式数 (単元)	-	1,545	11	4,515	31	2	30,180	36,284	1,600
所有株式数の 割合(%)	-	4.3	0.0	12.4	0.1	0.0	83.2	100.0	-

(注) 自己株式155,240株は、「個人その他」に1,552単元及び「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載してあります。

(6)【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
舟橋 一輝	名古屋市昭和区	157	4.51
舟橋 康太	名古屋市昭和区	157	4.51
株式会社富士エコー	千葉県市川市塩浜2-12	150	4.31
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	149	4.30
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1-25	51	1.47
フジパングループ本社株式会社	名古屋市瑞穂区松園町1-50	50	1.43
富士ビル株式会社	名古屋市瑞穂区彌富通1-21	48	1.39
安田とし子	名古屋市瑞穂区	45	1.31
コモ社員持株会	愛知県小牧市村中下之坪505-1	41	1.18
株式会社ベーカリーシステム研究所	東京都千代田区神田富山町10-1	31	0.90
計	-	881	25.35

(注) 上記のほか、自己株式が155千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 155,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,473,200	34,732	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	3,630,000	-	-
総株主の議決権	-	34,732	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コモ	愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1	155,200	-	155,200	4.27
計	-	155,200	-	155,200	4.27

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	155,240	-	155,240	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、企業体質の強化と今後の経営環境に備えるため、内部留保の充実を図るとともに、業績及び配当性を勘案し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社には中間配当制度がありますが、現在は期末配当のみとさせていただいております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり7円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性は15.5%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に迅速に対応するため、設備投資資金及び研究開発費として、生産能力、生産効率ならびに衛生環境の向上と、当社の製品特性を活かした製品の研究・開発に取り組み、将来の経営基盤の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月27日 定時株主総会決議	24	7

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスに関し、公平かつ透明性の高い経営、また、コンプライアンス重視の経営を徹底させるため、的確な情報把握、迅速に意思決定できる組織体制を整備することが重要であると考えております。

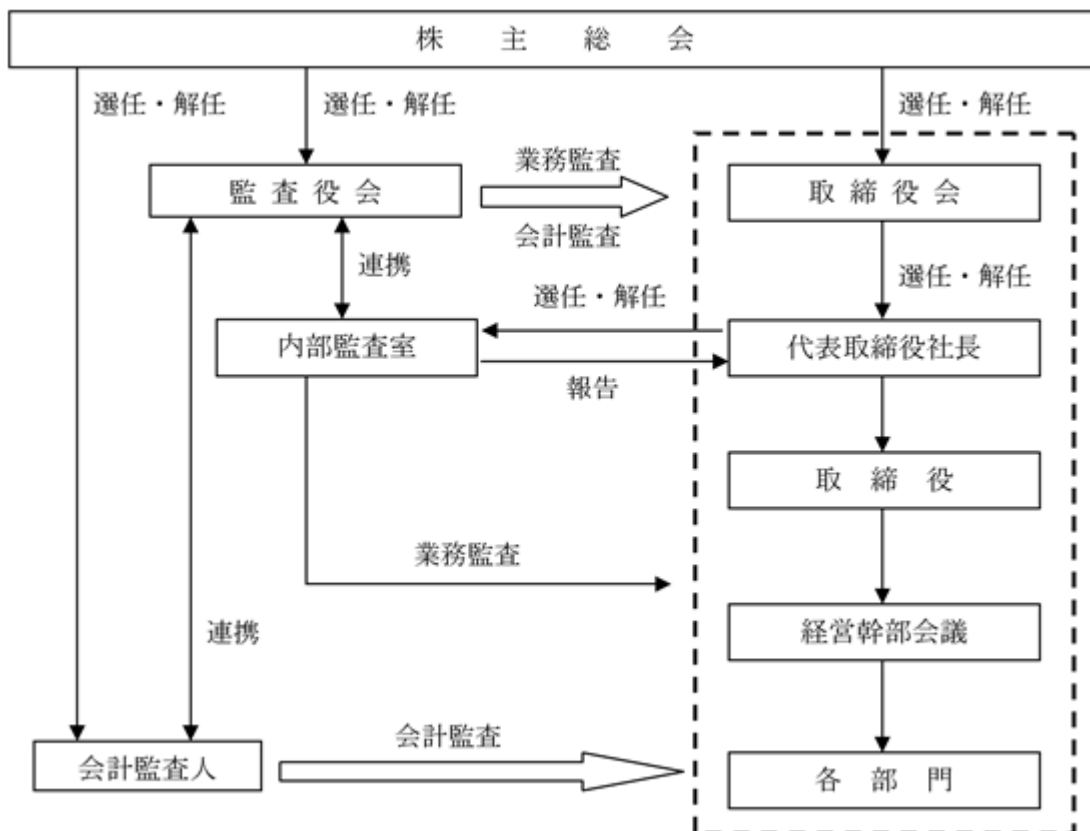
企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の取締役会は、木下克己、伊藤政幸、平光伸行、榊剛弘、鈴木憲幸の5名で構成されており、代表取締役社長木下克己を議長としております。取締役会は迅速な意思決定ができるよう少数で構成されており、月1回の定例取締役会、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。なお、当社は、取締役の経営責任を明確にし、経営体質の強化を図るため、取締役の任期を1年としております。

また、取締役会で決議した業務上の重要事項を効率的に実施するため、具体的な施策につきましては、代表取締役社長木下克己を議長とし、取締役及び役職者で構成される経営幹部会議において討議し、社内の意思統一と迅速な施策の実行を図っております。

当社は、常勤監査役加藤英次を議長とした監査役会（常勤監査役2名（加藤英次、岡田悌之）、非常勤監査役である社外監査役2名（井口浩治、足立育雄））の設置、会計監査人（EY新日本有限責任監査法人）の選任を行い、業務監査、会計監査体制の一層の充実を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図



企業統治に関するその他の事項

a．内部統制システムの整備の状況

当社の常勤監査役及び内部監査室長は、経営幹部会議に出席し、各部門における業務内容に対して、重要な決裁書類及び各種業務報告書類等の閲覧・調査等を通じて、業務監査を行い、監査結果を取締役に報告しております。

被監査部門に対しては、業務監査の結果、改善が必要な事項について指摘し、改善の進捗状況の報告を定期的に求め、検証しております。

また、当社は「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、企業倫理意識の向上、法令遵守を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、「企業行動憲章」の制定、法令遵守の観点からこれに反する行為等を早期に発見、是正するための「内部通報制度」の設置を行いました。

b．リスク管理体制の整備の状況

当社は、統制された情報伝達経路からの正確な情報集約が行われ、取締役会、経営幹部会議等において常に情報共有・分析・監視がなされております。内部監査室においても、不祥事等のリスクを未然に防止するため、業務監査を行っております。

また、法律事務所及び監査法人等の社外の有識者より、必要に応じてアドバイスを受けており、リスク発生の予防と迅速かつ適切に対応する体制を整備しております。

c．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社役員が子会社役員を兼任することにより子会社の運営・管理を行うとともに、定期的に取り締り会及び経営会議に業績及び運営・管理の状況を報告することにより、子会社の業務の適正を確保しております。

d．取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

e．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

f．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

g．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

h．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

i．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	木下 克己	1947年8月11日生	2000年6月 ㈱十六銀行業務部主任調査役 2001年4月 当社入社 経理部長 2001年6月 当社取締役経理部長 2004年6月 当社常務取締役経理部長兼経営企画部長 2005年4月 当社常務取締役営業本部長 2007年6月 当社常務取締役財務経理部長兼品質管理部長 2007年10月 当社常務取締役財務経理部長兼総務部長 2010年1月 当社常務取締役財務経理部長 2011年4月 当社常務取締役管理本部長 2012年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	10
取締役 営業本部長	伊藤 政幸	1966年3月15日生	1984年11月 旧㈱コム入社 2002年8月 当社西日本営業部長補佐 2003年7月 当社中日本営業部長(部長補佐待遇) 2005年4月 当社営業本部長補佐 2008年4月 当社営業本部長 2010年4月 当社営業本部長 2011年6月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)4	3
取締役 管理本部長 財務経理部長兼 経営企画室長	平光 伸行	1957年1月14日生	2010年10月 ㈱十六銀行監査部長 2012年4月 当社入社 経営企画室長 2012年6月 当社管理本部長兼経営企画室長 2012年7月 当社執行役員管理本部長兼経営企画室長 2013年6月 当社取締役管理本部長兼経営企画室長 2013年7月 当社取締役管理本部長財務経理部長兼経営企画室長(現任)	(注)4	0
取締役 製造本部長兼製造部長	榊 剛弘	1963年3月2日生	1994年7月 旧㈱コム入社 2001年4月 当社製造部長補佐 2005年4月 当社品質管理部長補佐 2007年6月 当社内部監査室兼ISO推進室長 2011年4月 当社製造部長 2014年6月 当社取締役製造本部長兼製造部長(現任)	(注)4	5
取締役 関連会社統括本部長兼総務部長	鈴木 憲幸	1958年12月27日生	2012年4月 ㈱十六銀行大曾根支店長 2013年5月 当社入社 2013年7月 当社総務部長 2016年6月 当社取締役関連会社統括本部長兼総務部長(現任) 2016年6月 コムサポート㈱代表取締役社長(現任)	(注)4	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	加藤 英次	1960年6月11日生	1984年12月 旧(株)コモ入社 2005年8月 当社製造部部长補佐 2010年11月 当社内部監査室兼ISO推進室室長補佐 2011年4月 当社内部監査室兼ISO推進室長 2011年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-
常勤監査役	岡田 悌之	1956年10月19日生	1984年6月 旧(株)コモ入社 1999年4月 当社総務部長 2001年6月 当社取締役総務部長 2003年4月 当社取締役総務部長兼製造部長 2004年11月 当社取締役総務部長 2005年4月 当社取締役関連事業部長 2005年4月 コモサポート(株)代表取締役社長 2010年1月 当社取締役業務部長 2010年4月 当社取締役製造部長兼開発部長 2011年4月 当社取締役製造本部長 2016年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	13
監査役	井口 浩治	1959年6月7日生	1987年4月 弁護士登録(青山法律事務所入所) 1994年9月 青山・井口法律事務所(現アイ・パートナーズ法律事務所)開設(現任) 2010年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役	足立 育雄	1948年5月26日生	2000年6月 十六コンピュータサービス(株)取締役社長 2007年6月 (株)トヨタケラム常勤監査役 2010年6月 (株)アイ・コーポレート・ガバナンス代表取締役社長 2015年6月 当社監査役(現任)	(注)5	0
計					34

- (注)1. 監査役井口浩治及び足立育雄は、社外監査役であります。
2. 2016年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 2018年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

社外役員の状況

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役井口浩治は、アイ・パートナーズ法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は同事務所との間に法律業務に関する取引関係がありますが、僅少であり、その他の特別な利害関係はなく、高い独立性を保持しております。

社外監査役足立育雄は、(2)(役員の状況)の所有株式数の欄に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、当社との間にその他の特別な利害関係はなく、高い独立性を保持しております。

当社は、社外監査役が、積極的に監査に必要な情報の入手を心掛け、得られた情報を他の監査役と共有することにより、企業統治において、監査体制の独立性及び中立性を一層高め、中立の立場から客観的に監査意見を表明する機能及び役割を担っていると考えております。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針を定めてはおりませんが、当社との間に、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係がなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがない者を選任しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立的な経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係
社外監査役は、常勤監査役、内部監査部門と相互連携を図り、監査の結果、改善が必要な事項については、被監査部門に対して指摘し、改善の進捗状況の報告を求めるとともに、検証しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役及び監査役会設置会社であり、監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役である社外監査役2名で構成されております。常勤監査役は、取締役会及び経営幹部会議にすべて出席し、公正な経営監視を図るため、取締役の業務執行に関する監査を行うとともに、適宜、意見の表明を行っております。監査役会は月1回開催され、各部門における業務監査についての監査結果の報告等を行っております。

なお、社外監査役井口浩治は弁護士資格を有し、社外監査役足立育雄は会社経営に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、年間監査計画を策定し、必要事項については内部監査室(1名)と協力して監査を行っております。

内部監査の状況

内部監査室(1名)は、監査役と相互連携を図り、監査役が策定した監査計画、また、独自に策定した監査計画に基づき内部監査を行い、監査の結果、改善が必要な事項については、被監査部門に対して指摘し、改善の進捗状況の報告を求めるとともに、検証しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

倉持 直樹

松岡 和雄

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士試験合格者等6名、その他2名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の選定方針として、品質管理体制、独立性、専門性並びに監査報酬等を総合的に判断することとしており、当該監査法人は上記方針に照らし適任と判断し選定しております。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	-	17,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,000	-	17,000	-

b. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

c. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬額の見積もり等の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案し、取締役会が決定しております。

当社の取締役に関する株主総会の決議年月日は1996年4月18日であり、決議の内容は取締役年間報酬総額の上限を100百万円（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。定款で定める取締役の員数は7名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は5名。）とするものです。

当社の監査役報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務分担の状況等を考慮して、監査役会が決定しております。

当社の監査役に関する株主総会の決議年月日は2016年6月29日であり、決議の内容は監査役年間報酬総額の上限を30百万円（定款で定める監査役の員数は4名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は4名）とするものです。

なお、提出会社の役員が当事業年度に受けている報酬等は、固定報酬のみであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(人)
		固定報酬	退職慰労金	
取締役	43,350	34,200	9,150	5
監査役(社外監査役を除く。)	18,900	16,800	2,100	2
社外役員	7,200	7,200	-	2

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
39,663	4	業務執行部長としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする保有を「純投資目的」、取引先との取引関係の維持・強化を目的とする等の保有を「純投資目的以外」としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は一部の取引先の株式について、取引関係の維持・強化を目的とした政策投資株式を保有しておりますが、事業上必要である場合を除き原則として他社の株式を取得・保有しない方針であります。現在保有している政策投資株式については、取締役会にて個別に、保有による便益やリスクについて、取引先との事業上の関係や資本コストを踏まえた上で、総合的に精査、検証し、保有の必要性を判断しております。

当事業年度の検証の結果、取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から判断して、保有効果が認められることから、保有することは妥当であると判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	110,000
非上場株式以外の株式	1	40,239

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社十六銀行	17,900	17,900	(保有目的)取引関係を円滑かつ強固な ものとするため (定量的な保有効果)(注)	有
	40,239	50,746		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2019年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	557,803	661,667
受取手形及び売掛金	870,965	870,436
電子記録債権	59,587	66,540
商品及び製品	39,753	42,875
仕掛品	7,509	8,466
原材料及び貯蔵品	76,458	86,050
前払費用	26,477	20,486
その他	1,623	2,197
貸倒引当金	132	162
流動資産合計	1,640,047	1,758,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,820,894	1,826,104
減価償却累計額	1,282,730	1,329,503
建物及び構築物(純額)	538,163	496,601
機械装置及び運搬具	1,418,430	1,435,748
減価償却累計額	3,637,304	3,781,414
機械装置及び運搬具(純額)	547,126	576,070
土地	1,311,870,049	1,311,870,049
リース資産	398,626	415,543
減価償却累計額	190,915	199,745
リース資産(純額)	207,711	215,798
その他	220,627	237,106
減価償却累計額	189,981	203,791
その他(純額)	30,646	33,314
有形固定資産合計	2,510,696	2,508,833
無形固定資産	53,021	51,486
投資その他の資産		
投資有価証券	160,746	150,239
繰延税金資産	76,438	83,909
その他	1,3242,824	1,3240,921
貸倒引当金	-	235
投資その他の資産合計	480,010	474,834
固定資産合計	3,043,728	3,035,154
資産合計	4,683,775	4,793,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	448,192	496,172
短期借入金	1, 2 1,300,000	1, 2 1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	1 217,516	1 258,328
リース債務	68,076	70,383
未払金	329,500	287,357
未払費用	118,573	118,343
未払法人税等	34,210	58,458
未払消費税等	37,975	39,833
賞与引当金	62,168	62,662
その他	25,096	21,902
流動負債合計	2,641,309	2,663,443
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1 430,000	1 371,672
リース債務	164,162	171,417
役員退職慰労引当金	69,315	80,565
退職給付に係る負債	36,296	42,597
その他	3,687	2,574
固定負債合計	803,461	768,826
負債合計	3,444,770	3,432,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,000	222,000
資本剰余金	134,400	134,400
利益剰余金	3,120,093	3,249,825
自己株式	305,763	305,763
株主資本合計	3,170,730	3,300,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	931	6,360
土地再評価差額金	3 1,932,656	3 1,932,656
その他の包括利益累計額合計	1,931,725	1,939,016
純資産合計	1,239,005	1,361,445
負債純資産合計	4,683,775	4,793,714

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	5,652,737	5,792,929
売上原価	1,370,077	1,376,669
売上総利益	1,945,660	2,024,259
販売費及び一般管理費	2,317,435,09	2,317,87,118
営業利益	202,151	237,141
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	2,432	2,753
受取家賃	16,320	17,600
その他	9,387	9,187
営業外収益合計	28,143	29,544
営業外費用		
支払利息	16,631	16,056
支払手数料	4,235	3,236
不動産賃貸原価	2,330	2,167
その他	122	39
営業外費用合計	23,319	21,501
経常利益	206,974	245,185
特別利益		
固定資産売却益	199	-
特別利益合計	199	-
特別損失		
固定資産除却損	4,292,7	4,693
減損損失	-	5,77,721
特別損失合計	2,927	8,415
税金等調整前当期純利益	204,246	236,769
法人税、住民税及び事業税	66,461	86,969
法人税等調整額	7,437	4,254
法人税等合計	73,898	82,714
当期純利益	130,348	154,055
親会社株主に帰属する当期純利益	130,348	154,055

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	130,348	154,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,378	7,291
その他の包括利益合計	9,378	7,291
包括利益	120,969	146,763
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	120,969	146,763

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	222,000	134,400	3,014,068	305,763	3,064,705
当期変動額					
剰余金の配当			24,323		24,323
親会社株主に帰属する当期純利益			130,348		130,348
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	106,024	-	106,024
当期末残高	222,000	134,400	3,120,093	305,763	3,170,730

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,310	1,932,656	1,922,346	1,142,358
当期変動額				
剰余金の配当				24,323
親会社株主に帰属する当期純利益				130,348
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,378	-	9,378	9,378
当期変動額合計	9,378	-	9,378	96,646
当期末残高	931	1,932,656	1,931,725	1,239,005

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	222,000	134,400	3,120,093	305,763	3,170,730
当期変動額					
剰余金の配当			24,323		24,323
親会社株主に帰属する当期純利益			154,055		154,055
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	129,731	-	129,731
当期末残高	222,000	134,400	3,249,825	305,763	3,300,462

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	931	1,932,656	1,931,725	1,239,005
当期変動額				
剰余金の配当				24,323
親会社株主に帰属する当期純利益				154,055
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,291	-	7,291	7,291
当期変動額合計	7,291	-	7,291	122,440
当期末残高	6,360	1,932,656	1,939,016	1,361,445

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	204,246	236,769
減価償却費	291,130	311,632
減損損失	-	7,721
貸倒引当金の増減額(は減少)	338	265
賞与引当金の増減額(は減少)	566	494
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,212	11,250
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,195	6,301
受取利息及び受取配当金	2,435	2,756
支払利息	16,631	16,056
有形固定資産売却損益(は益)	199	-
有形固定資産除却損	2,927	693
売上債権の増減額(は増加)	49,233	6,424
たな卸資産の増減額(は増加)	28,594	13,671
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,318	5,261
仕入債務の増減額(は減少)	163,550	47,980
未払消費税等の増減額(は減少)	17,471	8,744
その他の流動負債の増減額(は減少)	72,780	13,531
その他	78	1,263
小計	743,180	645,114
利息及び配当金の受取額	2,435	2,756
利息の支払額	16,346	15,898
法人税等の支払額	92,620	64,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	636,648	567,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	239,408	269,272
無形固定資産の取得による支出	13,556	14,261
その他	13,069	12,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	266,034	295,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	50,000
社債の発行による収入	100,000	-
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	359,163	217,516
配当金の支払額	24,334	24,310
リース債務の返済による支出	70,422	75,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,920	167,582
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	316,694	103,863
現金及び現金同等物の期首残高	241,109	557,803
現金及び現金同等物の期末残高	557,803	661,667

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

コモサポート株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社はありませんので該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び賃貸用不動産(リース資産を除く)

定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～50年

機械及び装置 10年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

社内利用ソフトウェア

...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に帰属する支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」28,857千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」76,438千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	523,673千円	483,617千円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	1,138,554	1,138,554
投資その他の資産のその他(賃貸用不動産)	178,261	169,908
計	1,840,489	1,792,080

工場財団抵当に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	1,100,000千円	1,100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	146,266	213,328
長期借入金	380,000	266,672
計	1,626,266	1,580,000

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を、また、その内の1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入金実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,600,000千円	3,600,000千円
借入実行残高	1,300,000	1,250,000
差引額	2,300,000	2,350,000

3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...2002年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	485,875千円	463,804千円

(連結損益計算書関係)

1 次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
13,288千円	7,445千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
44,841千円	42,335千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料手当	462,521千円	458,204千円
賞与引当金繰入額	25,614	24,835
役員退職慰労引当金繰入額	11,212	11,250
退職給付費用	26,893	28,728
配送費	523,042	555,628
賃借料	45,294	48,180

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	1,577千円	693千円
機械及び装置	1,350	0
器具及び備品	0	0
計	2,927	693

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
愛知県小牧市	賃貸用不動産	建物

当社グループは、賃貸用不動産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、賃貸用資産については、収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,721千円)として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、零としております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13,514千円	10,507千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	13,514	10,507
税効果額	4,135	3,215
その他有価証券評価差額金	9,378	7,291
その他の包括利益合計	9,378	7,291

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,630,000	-	-	3,630,000
合計	3,630,000	-	-	3,630,000
自己株式				
普通株式	155,240	-	-	155,240
合計	155,240	-	-	155,240

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,323	7	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	24,323	利益剰余金	7	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,630,000	-	-	3,630,000
合計	3,630,000	-	-	3,630,000
自己株式				
普通株式	155,240	-	-	155,240
合計	155,240	-	-	155,240

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	24,323	7	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	24,323	利益剰余金	7	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金勘定	557,803千円	661,667千円
現金及び現金同等物	557,803	661,667

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、取引先へ貸与する自動販売機（工具器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に短期的な運転資金、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売業務規程に従い、営業債権について、財務経理部が全ての取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	557,803	557,803	-
(2) 受取手形及び売掛金	870,965		
(3) 電子記録債権	59,587		
貸倒引当金()	132		
	930,420	930,420	-
(4) 投資有価証券	50,746	50,746	-
資産計	1,538,971	1,538,971	-
(1) 買掛金	448,192	448,192	-
(2) 短期借入金	1,300,000	1,300,000	-
(3) 未払金	329,500	329,500	-
(4) 社債	100,000	99,905	94
(5) 長期借入金	647,516	649,625	2,109
(6) リース債務	232,238	237,543	5,304
負債計	3,057,447	3,064,767	7,319

() 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	661,667	661,667	-
(2) 受取手形及び売掛金	870,436		
(3) 電子記録債権	66,540		
貸倒引当金()	162		
	936,815	936,815	-
(4) 投資有価証券	40,239	40,239	-
資産計	1,638,722	1,638,722	-
(1) 買掛金	496,172	496,172	-
(2) 短期借入金	1,250,000	1,250,000	-
(3) 未払金	287,357	287,357	-
(4) 社債	100,000	100,338	338
(5) 長期借入金	630,000	619,412	10,587
(6) リース債務	241,801	248,632	6,830
負債計	3,005,331	3,001,912	3,418

() 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 社債

この時価については、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	110,000	110,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	557,803	-	-	-
受取手形及び売掛金	870,965	-	-	-
電子記録債権	59,587	-	-	-
合計	1,488,356	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	661,667	-	-	-
受取手形及び売掛金	870,436	-	-	-
電子記録債権	66,540	-	-	-
合計	1,598,645	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,300,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	100,000	-
長期借入金	217,516	227,200	47,200	22,200	22,200	111,200
リース債務	68,076	57,024	46,129	36,056	19,987	4,964
合計	1,585,592	284,224	93,329	58,256	142,187	116,164

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,250,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	100,000	-	-
長期借入金	258,328	78,328	53,328	53,328	53,328	133,360
リース債務	70,383	59,937	50,334	34,753	20,031	6,360
合計	1,578,711	138,265	103,662	188,081	73,359	139,720

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	50,746	49,404	1,342
	小計	50,746	49,404	1,342
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		50,746	49,404	1,342

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 110,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	40,239	49,404	9,164
	小計	40,239	49,404	9,164
合計		40,239	49,404	9,164

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 110,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

当社グループが有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	41,491千円	36,296千円
退職給付費用	58,391	64,205
制度への拠出額	63,586	57,904
退職給付に係る負債の期末残高	36,296	42,597

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
規約型制度の退職給付債務	725,430千円	735,692千円
年金資産	689,134	693,094
	36,296	42,597
退職給付に係る負債	36,296	42,597
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	36,296	42,597

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度58,391千円 当連結会計年度64,205千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	18,985千円	19,233千円
固定資産減価償却費	35,313	33,330
役員退職慰労引当金	21,213	24,656
退職給付に係る債務	11,023	13,185
その他	16,981	23,670
繰延税金資産小計	103,517	114,076
評価性引当額	26,587	30,103
繰延税金資産合計	76,929	83,973
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	410	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	79	63
繰延税金負債合計	490	63
繰延税金資産の純額	76,438	83,909
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	591,473	591,473
評価性引当額	591,473	591,473
再評価に係る繰延税金資産計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.6%
交際費及び寄附金等永久に損金に算入されない項目	5.4	4.0
住民税均等割	0.9	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	0.2
試験研究費等の税額控除	2.1	1.5
回収懸念分	1.7	1.5
その他	0.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2	34.9

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)及び当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

当社グループはロングライフパンの製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

ロングライフパン以外に製品及びサービスの外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本生活協同組合連合会	640,612	ロングライフパン事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

ロングライフパン以外に製品及びサービスの外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本生活協同組合連合会	628,587	ロングライフパン事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	356.57円	391.81円
1株当たり当期純利益金額	37.51円	44.34円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	130,348	154,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	130,348	154,055
期中平均株式数(千株)	3,474	3,474

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社コモ	第3回無担保社債 (注)	年月日 2018.3.26	100,000	100,000	0.33	なし	年月日 2023.3.24
合計	-	-	100,000	100,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	100,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	1,250,000	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	217,516	258,328	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	68,076	70,383	3.4	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	430,000	371,672	0.4	2021年3月～ 2028年2月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	164,162	171,417	3.5	2020年4月～ 2025年2月
合計	2,179,754	2,121,801	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	78,328	53,328	53,328	53,328
リース債務	59,937	50,334	34,753	20,031

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,403,105	2,754,327	4,303,258	5,792,929
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	46,672	83,061	162,643	236,769
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	24,724	50,326	103,825	154,055
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	7.12	14.48	29.88	44.34

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	7.12	7.37	15.40	14.46

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	465,793	572,430
電子記録債権	59,587	66,540
売掛金	2 870,965	2 870,436
商品及び製品	39,753	42,875
仕掛品	7,509	8,466
原材料及び貯蔵品	76,458	86,050
前払費用	24,580	18,519
その他	2 20,237	2 21,870
貸倒引当金	132	162
流動資産合計	1,564,753	1,687,028
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 523,673	1 483,617
構築物	13,146	11,867
機械及び装置	1 544,014	1 570,739
車両運搬具	862	431
工具、器具及び備品	27,478	30,932
土地	1 1,187,049	1 1,187,049
リース資産	207,711	215,798
有形固定資産合計	2,503,935	2,500,435
無形固定資産		
ソフトウェア	43,994	44,774
電話加入権	2,710	2,710
その他	6,316	4,001
無形固定資産合計	53,021	51,486
投資その他の資産		
投資有価証券	160,746	150,239
関係会社株式	10,000	10,000
長期前払費用	7,278	5,726
繰延税金資産	68,714	74,682
賃貸用不動産	1 178,261	1 169,908
その他	57,284	65,198
貸倒引当金	-	235
投資その他の資産合計	482,285	475,518
固定資産合計	3,039,242	3,027,440
資産合計	4,603,996	4,714,469

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	448,192	496,172
短期借入金	1,300,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	1,217,516	1,258,328
リース債務	68,076	70,383
未払金	2,369,464	2,326,398
未払費用	114,929	114,875
未払法人税等	28,238	54,080
未払消費税等	34,061	36,232
預り金	19,791	20,032
賞与引当金	55,749	56,316
その他	4,779	1,275
流動負債合計	2,660,798	2,684,096
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,430,000	1,371,672
リース債務	164,162	171,417
退職給付引当金	22,813	25,696
役員退職慰労引当金	69,315	80,565
資産除去債務	2,519	2,574
その他	1,167	-
固定負債合計	789,978	751,925
負債合計	3,450,777	3,436,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,000	222,000
資本剰余金		
資本準備金	134,400	134,400
資本剰余金合計	134,400	134,400
利益剰余金		
利益準備金	55,500	55,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,993,000	1,993,000
繰越利益剰余金	985,807	1,118,327
利益剰余金合計	3,034,307	3,166,827
自己株式	305,763	305,763
株主資本合計	3,084,944	3,217,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	931	6,360
土地再評価差額金	1,932,656	1,932,656
評価・換算差額等合計	1,931,725	1,939,016
純資産合計	1,153,219	1,278,447
負債純資産合計	4,603,996	4,714,469

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 5,652,801	1 5,792,929
売上原価	3,707,077	3,768,669
売上総利益	1,945,724	2,024,259
販売費及び一般管理費	1, 2 1,776,879	1, 2 1,818,344
営業利益	168,845	205,915
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 2,434	1 22,755
受取家賃	1 17,760	1 19,040
その他	1 15,432	1 14,865
営業外収益合計	35,627	56,661
営業外費用		
支払利息	16,631	16,056
その他	6,656	5,444
営業外費用合計	23,288	21,501
経常利益	181,183	241,076
特別損失		
固定資産除却損	2,927	693
減損損失	-	7,721
特別損失合計	2,927	8,415
税引前当期純利益	178,255	232,660
法人税、住民税及び事業税	58,705	78,570
法人税等調整額	7,573	2,752
法人税等合計	66,279	75,817
当期純利益	111,976	156,842

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,103,012	56.3	2,169,695	56.7
労務費		911,541	24.4	929,257	24.3
経費		723,097	19.3	726,913	19.0
当期総製造費用		3,737,651	100.0	3,825,866	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,728		7,509	
合計		3,747,380		3,833,376	
期末仕掛品たな卸高		7,509		8,466	
当期製品製造原価		3,739,871		3,824,909	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別実際総合原価計算を採用しております。

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費(千円)	198,378	209,289
修繕費(千円)	185,291	169,739

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	222,000	134,400	134,400	55,500	1,993,000	898,154	2,946,654	305,763	2,997,290
当期変動額									
剰余金の配当						24,323	24,323		24,323
当期純利益						111,976	111,976		111,976
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	87,653	87,653	-	87,653
当期末残高	222,000	134,400	134,400	55,500	1,993,000	985,807	3,034,307	305,763	3,084,944

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,310	1,932,656	1,922,346	1,074,944
当期変動額				
剰余金の配当				24,323
当期純利益				111,976
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,378	-	9,378	9,378
当期変動額合計	9,378	-	9,378	78,275
当期末残高	931	1,932,656	1,931,725	1,153,219

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	222,000	134,400	134,400	55,500	1,993,000	985,807	3,034,307	305,763	3,084,944
当期変動額									
剰余金の配当						24,323	24,323		24,323
当期純利益						156,842	156,842		156,842
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	132,519	132,519	-	132,519
当期末残高	222,000	134,400	134,400	55,500	1,993,000	1,118,327	3,166,827	305,763	3,217,464

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	931	1,932,656	1,931,725	1,153,219
当期変動額				
剰余金の配当				24,323
当期純利益				156,842
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,291	-	7,291	7,291
当期変動額合計	7,291	-	7,291	125,227
当期末残高	6,360	1,932,656	1,939,016	1,278,447

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品.....総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸用不動産（リース資産を除く）

定率法

（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

社内利用ソフトウェア

...社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」25,174千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」68,714千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	523,673千円	483,617千円
機械及び装置	0	0
土地	1,138,554	1,138,554
賃貸用不動産	178,261	169,908
計	1,840,489	1,792,080

担保に係る債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	1,100,000千円	1,100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	146,266	213,328
長期借入金	380,000	266,672
計	1,626,266	1,580,000

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	11,749千円	12,045千円
短期金銭債務	42,265	41,659

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を、また、その内の1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入金実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,600,000千円	3,600,000千円
借入実行残高	1,300,000	1,250,000
差引額	2,300,000	2,350,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	63千円	-千円
販売費及び一般管理費	219,469	226,821
営業取引以外の取引による取引高	7,627	7,585

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度64%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
配送費	523,042千円	555,628千円
販売促進費	80,987	79,939
給料及び手当	360,793	353,039
賞与	40,795	38,330
賞与引当金繰入額	19,195	18,489
退職給付費用	20,364	20,391
役員退職慰労引当金繰入額	11,212	11,250
福利厚生費	62,781	61,946
人材派遣料	6,960	9,233
減価償却費	88,502	98,144
賃借料	24,212	27,091
支払手数料	320,582	331,514
その他	217,449	213,346

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額は10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	17,061千円	17,235千円
固定資産減価償却費	35,313	33,330
役員退職慰労引当金	21,213	24,656
退職給付引当金	6,982	7,864
その他	15,222	21,762
繰延税金資産小計	95,792	104,849
評価性引当額	26,587	30,103
繰延税金資産合計	69,205	74,746
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	410	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	79	63
繰延税金負債合計	490	63
繰延税金資産の純額	68,714	74,682
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	591,473	591,473
評価性引当額	591,473	591,473
再評価に係る繰延税金資産計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.6%
交際費及び寄附金等永久に損金に算入されない項目	6.2	4.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	2.8
住民税均等割	0.9	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	-
試験研究費等の税額控除	2.4	1.6
回収懸念分	1.9	1.6
その他	0.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2	32.6

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	523,673	9,801	693	49,162	483,617	1,240,219
	構築物	13,146	-	-	1,279	11,867	84,470
	機械及び装置	544,014	182,742	0	156,017	570,739	3,768,460
	車両運搬具	862	-	-	431	431	5,810
	工具、器具及び備品	27,478	19,261	0	15,807	30,932	190,683
	土地	1,187,049 (1,619,403)	-	-	-	1,187,049 (1,619,403)	-
	リース資産	207,711	78,420	-	70,332	215,798	199,745
	建設仮勘定	-	1,404	1,404	-	-	-
	計	2,503,935	291,628	2,097	293,031	2,500,435	5,489,389
無形固定資産	ソフトウェア	43,994	14,370	-	13,590	44,774	33,886
	電話加入権	2,710	-	-	-	2,710	-
	その他	6,316	-	648	1,666	4,001	7,721
計	53,021	14,370	648	15,256	51,486	41,608	

(注) 1. 「当期首残高」「当期末残高」欄の()内は内書きで、事業用土地の再評価による評価差額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	包装機更新	44,070千円
機械及び装置	混合室流量計	25,500千円
機械及び装置	ステンレスラック	16,200千円
機械及び装置	包装機コンベアー改修	13,000千円
工具、器具及び備品	サーバ更新	14,576千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	132	397	132	397
賞与引当金	55,749	56,316	55,749	56,316
役員退職慰労引当金	69,315	11,250	-	80,565

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.como.co.jp
株主に対する特典	3月31日最終の株主名簿に記載された1,000株以上の株主に対し、当社製品(3,000円相当)を6月から翌年4月にかけて6回(偶数月)贈呈いたします。また、100株以上1,000株未満の株主に対し、当社製品(3,000円相当)を5月に贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第34期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月29日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月29日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第35期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日東海財務局長に提出

（第35期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月14日東海財務局長に提出

（第35期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月29日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月28日

株式会社コモ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 和雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コモの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コモ及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コモの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社コモが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月28日

株式会社コモ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 和雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コモの2018年4月1日から2019年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コモの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。